

財政のあらまし

平成 25 年度（Ⅰ）

横 浜 市

横浜市報定期第881号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、25年度当初予算及び24年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 平成25年度予算のあらまし	1
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	3
(2) 一般会計歳入の内訳.....	3
(3) 一般会計歳出の内訳.....	4
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	4
(5) 市税実収見込額.....	5
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	5
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	6
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	6
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	7
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	7
(11) 一般会計の市債現在高の推移.....	8
(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移.....	8
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	9
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	9
2 平成24年度下半期の予算執行状況	10
(1) 平成24年度各会計予算の補正状況.....	10
(2) 一般会計の補正状況.....	11
(3) 特別会計の補正状況.....	11
(4) 公営企業会計の補正状況.....	12
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	12
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	13
(7) 公営企業の業務状況.....	14
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	16
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	18
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	20
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	20
(2) 市債の現在高.....	21
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	22
参考資料	23

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成25年度予算のあらまし

—市政運営の基本的方針—

平成25年度は、中期4か年計画の最終年度であることから、計画の総仕上げに取り組みます。耐震対策をはじめとした防災・減災や、子育て支援、教育環境、医療や福祉の施策、市内中小企業への支援等を充実させ、「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現という目標を達成します。

—平成25年度当初予算のポイント—

1 市民の生命と暮らしを守る

減災に挑む 火災・延焼対策、建物の耐震化、津波対策のほか、自助・共助の取組を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。

暮らしを支える 「歩く」ムーブメントの促進などで100万人の健康づくりを推進するとともに、被保護者の就労支援、高齢者保健福祉の推進、障害児・者支援を行います。

医療環境を整える 産科拠点病院運営開始（平成26年度）に向けた産科医師の複数当直の拡充や、在宅医療を担う医師の確保、医療と介護の連携強化のための拠点の設置を行います。

2 未来を拓く、子どもを育む

学齢期までの子育てをサポートする 子ども子育て関連の新制度（平成27年度～）に向けて、地方版子ども・子育て会議の開催、横浜保育室・放課後児童クラブの新制度移行支援を行うとともに、保育所待機児童解消を継続します。

個性や能力を伸ばす 平成28年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置、平成26年度から市立高校に専門コース・学科を設置するほか、外国語教育の推進や望ましい中学校昼食のあり方の検討など、教育環境を充実させます。

子どもを守る いじめ根絶に向けた対応として学校へのカウンセラー派遣を充実させ、児童支援専任教諭を平成26年度までに全小学校へ配置します。産後母子ケアのモデル実施など児童虐待対策も充実させます。

3 横浜の魅力で飛躍する

中小企業をバックアップする 中小企業振興施策の拡充を図るとともに、市内中小企業の受注機会増大等により、市内中小企業の振興を引き続き推進します。

特区活用で成長を促す 国際戦略総合特区の推進に向けて、本市独自の助成制度の創設、特区関連企業の誘致促進を行います。

文化芸術・観光・MICEで魅力を発信する 横浜のブランディングにつながるシティプロモーション、旧東海道など地域資源を活用した魅力発信、文化芸術・スポーツによる賑わい創出を行います。

女性の力を生かす ビジネスプランの応援に女性起業家枠を設置するとともに、トップリーダーによるセミナーで、働く女性や女子学生等のキャリア形成や企業間ネットワークづくりを支援します。

4 次世代に向けて再生する

都市を再生する 都心臨海部再生マスタープラン（仮称）検討や、みなとみらい21地区のスマートシティ化に向けた検討を行います。

次世代の環境対策を進める 横浜スマートシティプロジェクトの推進、横浜みどりアップの推進、都市農業の推進を行います。

4つの重点取組を推進していくためにも、不断の行財政改革や、将来を見据えた財政規律を重視した市債発行などの財政の健全化に取り組むとともに、国等に対する制度創設の提案・要望、二重行政の解消に向けた県との協議、市民に対する特別自治市制度の広報など新たな大都市制度の実現に向けた取組を進めていきます。

—平成 25 年度当初予算の概要—

平成 25 年度予算は、切れ目ない執行による市民生活・市内経済の活性化への配慮から、国における緊急経済対策の補正を踏まえ平成 24 年度 2 月補正予算と一体的に編成しました。

また、財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、土地開発公社の解散に係る経費を計上しました。

一般会計の予算規模は、1 兆 5,369 億円で、前年度に比べて 9.0%増となりました。土地開発公社への負担金を除いたベースでは、1 兆 3,986 億円で 0.8%減、平成 25 年度予算と一体で編成した平成 24 年度 2 月補正予算（平成 25 年度予算の前倒し・上乗せ補正分）を含めたベースでは、1 兆 4,353 億円で 1.8%増となりました。平成 24 年度 2 月補正を含めたベースを基本に、過年度の一般会計予算規模と比較すると、3年連続のプラス予算（1.8%増）となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆 4,095 億円で、前年度に比べて 3.6%増とこちらも 3年連続のプラス予算となっています。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を 7,014 億円（対前年度 0.8%増）と見込み、このうち 30 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債の発行額については、「中期 4 か年計画」で目標としている対前年度 5%減の考え方を基本に、地震防災戦略事業に必要な市債（156 億円）の上乗せと、土地開発公社の解散に係る第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」と言います。）（1,383 億円）を合わせて 2,574 億円を発行することにしました。

歳出面では、平成 25 年度を初年度に、今後 10 年間の計画として策定する「地震防災戦略」で掲げた減災目標の達成に向けて、建物の耐震化や緊急輸送路の整備などを着実に進めることから、平成 24 年度 2 月補正予算（平成 25 年度予算の前倒し・上乗せ補正分）と合わせた施設等整備費が増加しています（対前年度 12.8%増）。また、福祉、子育て、保健などの経費である扶助費についても、保育所入所定員の増や景気低迷による生活保護費の増などにより、対前年度 4.4%の増となっています。

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1兆5,369億2百万円 (1兆3,985億57百万円) <1兆4,353億2百万円>	1兆4,097億8百万円	1,271億94百万円 (△111億51百万円) <255億93百万円>	9.0% (△0.8%) <1.8%>
特 別 会 計	1兆3,400億8百万円 <1兆3,406億19百万円>	1兆3,084億51百万円	315億57百万円 321億68百万円	2.4% <2.5%>
公営企業会計	5,325億52百万円 <5,339億14百万円>	5,723億62百万円	△ 398億10百万円 <△ 384億49百万円>	△ 7.0% <△ 6.7%>
全会計総計	3兆4,094億62百万円 (3兆2,711億17百万円) <3兆3,098億34百万円>	3兆2,905億21百万円	1,189億40百万円 (△194億5百万円) <193億13百万円>	3.6% (△0.6%) <0.6%>
全会計純計(※)	2兆5,829億22百万円 (2兆4,445億77百万円) <2兆4,826億84百万円>	2兆4,931億63百万円	897億59百万円 (△485億86百万円) <△104億79百万円>	3.6% (△1.9%) <△0.4%>

- (注) 1 (※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額
 2 下段()内は土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は平成24年度2月補正予算(平成25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

(2) 一般会計歳入の内訳

項 目	平成25年度	構成比
市 税	6,984億28百万円	45.4% (49.9%)
地 方 譲 与 税	91億28百万円	0.6%
県 税 交 付 金	515億39百万円	3.4%
地 方 交 付 税	230億円	1.5% (1.6%)
地 方 特 例 交 付 金	26億79百万円	0.2%
そ の 他 収 入	558億10百万円	3.6%
一 般 財 源 計 ①	8,405億84百万円	54.7% (60.1%)
市 債 ②	2,574億35百万円 (1,190億90百万円)	16.8% (8.5%)
うち 三 セ ク 債	1,383億45百万円	9.0%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	740億円	4.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	396億70百万円	2.6%
国 ・ 県 支 出 金	2,698億19百万円	17.6%
そ の 他 収 入	1,293億95百万円	8.4%
特 定 財 源 計 ③	4,388億83百万円	28.6% (31.4%)
合 計 ① + ② + ③	1兆5,369億2百万円 (1兆3,985億57百万円)	100%

<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

<地方特例交付金>

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

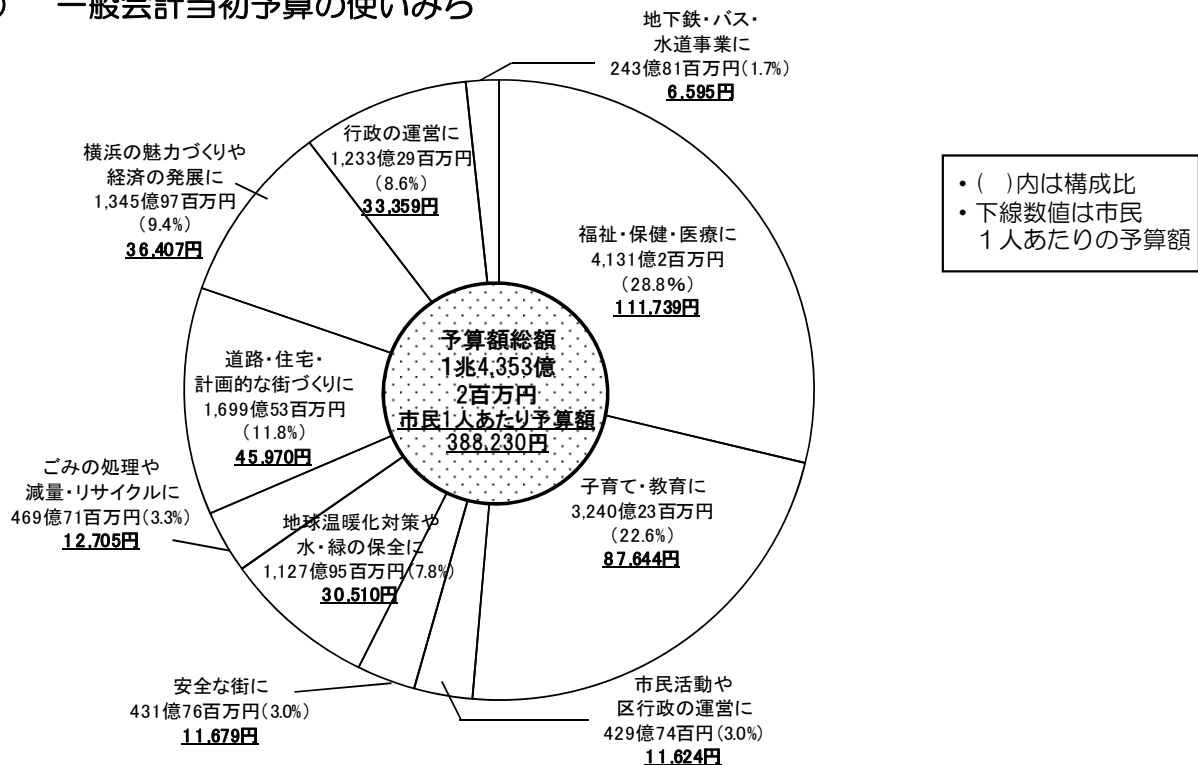
<注>

下段()内は、土地開発公社負担金を除いたものです。

(3) 一般会計歳出の内訳

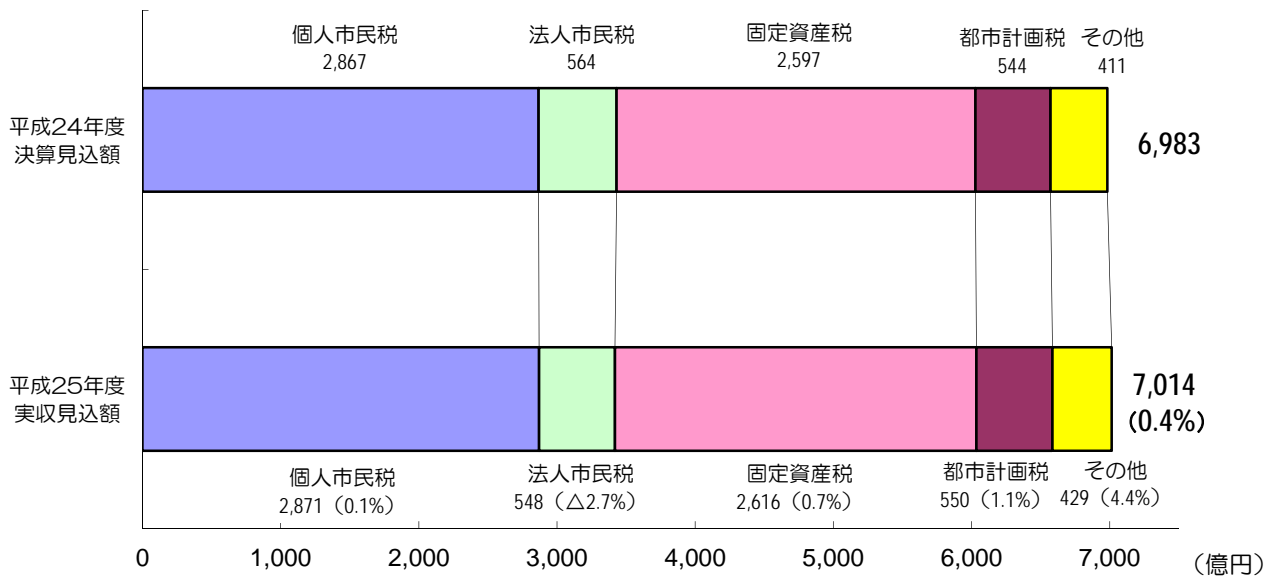
区 分	平成25年度	構成比	
歳 出	1兆5,369億2百万円 (1兆3,985億57百万円) <1兆4,353億2百万円>	100.0% (100.0%) <100.0%>	<p><扶助費> 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。</p> <p><施設等整備費> 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。</p> <p><公債費> 地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。</p> <p><繰出金> 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。</p> <p><注> 下段()内は、土地開発公社負担金を除いたもの、<>内は平成24年度2月補正予算(平成25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。</p>
人 件 費	2,069億31百万円	13.5% (14.8%) <14.4%>	
扶 助 費	4,001億83百万円	26.0% (28.6%) <27.9%>	
行 政 運 営 費	3,858億29百万円 (2,474億84百万円) <2,477億79百万円>	25.1% (17.7%) <17.3%>	
施 設 等 整 備 費	1,736億23百万円 <2,094億62百万円>	11.3% (12.4%) <14.6%>	
市 単 独 事 業	1,170億96百万円 <1,292億18百万円>	7.6% (8.4%) <9.0%>	
国 庫 補 助 事 業	565億28百万円 <802億44百万円>	3.7% (4.0%) <5.6%>	
公 債 費	1,795億64百万円	11.7% (12.8%) <12.5%>	
繰 出 金	1,907億71百万円 <1,913億82百万円>	12.4% (13.6%) <13.3%>	

(4) 一般会計当初予算の使いみち



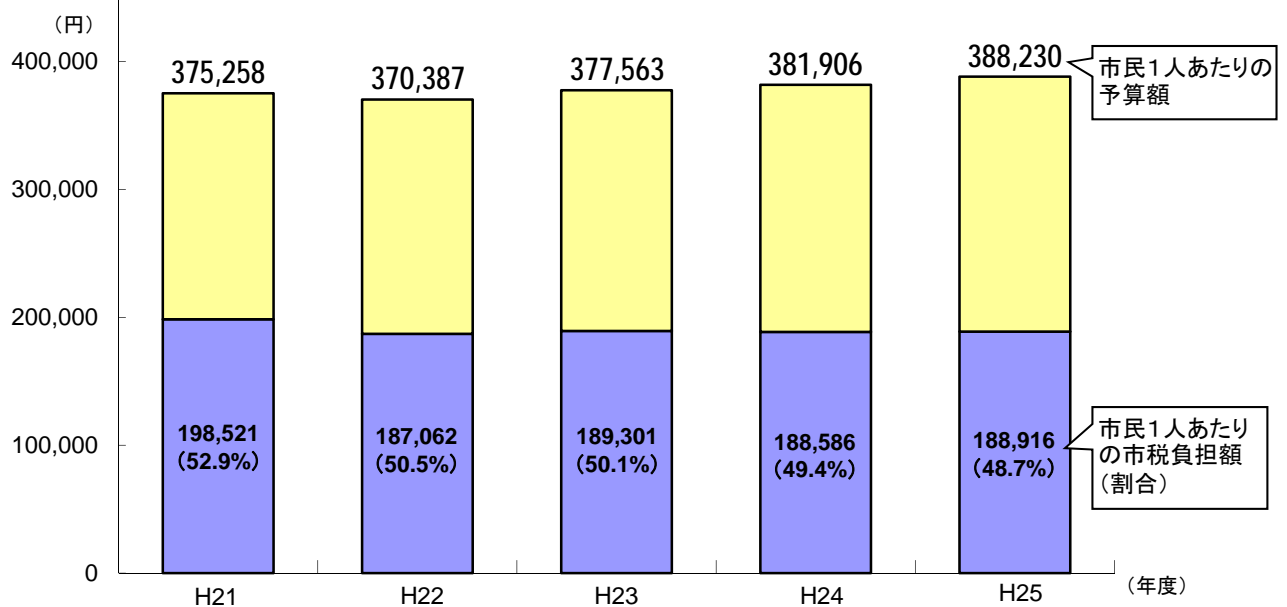
- (注) 1 予算額には平成24年度2月補正予算(平成25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含みます。(土地開発公社負担金を除く)
 2 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 3 市民1人あたりの予算額は、平成25年1月1日現在人口3,697,035人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



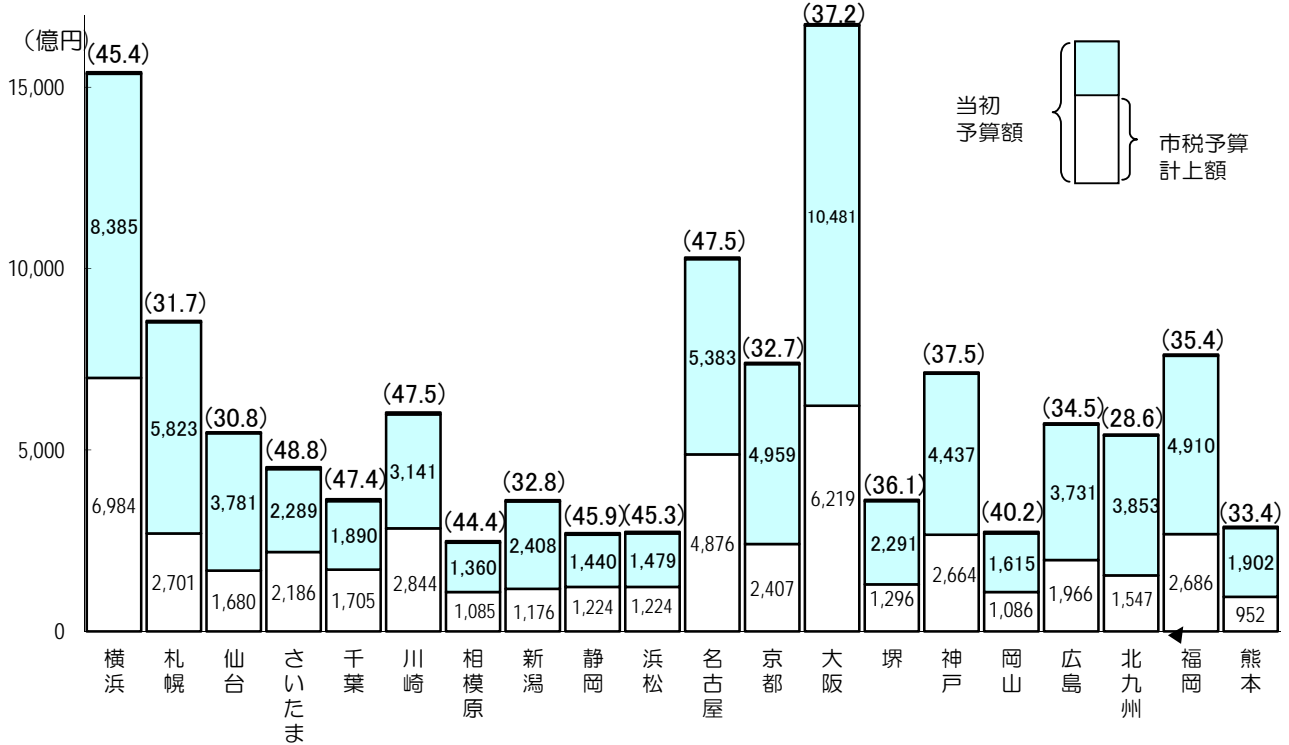
- (注) 1 平成24年度決算見込額は、平成25年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 平成24年度は市税実収見込額の全額を予算計上しています。
 3 平成25年度は固定資産税実収見込額2,616億円のうち、予算計上額は2,586億円で、30億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 4 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



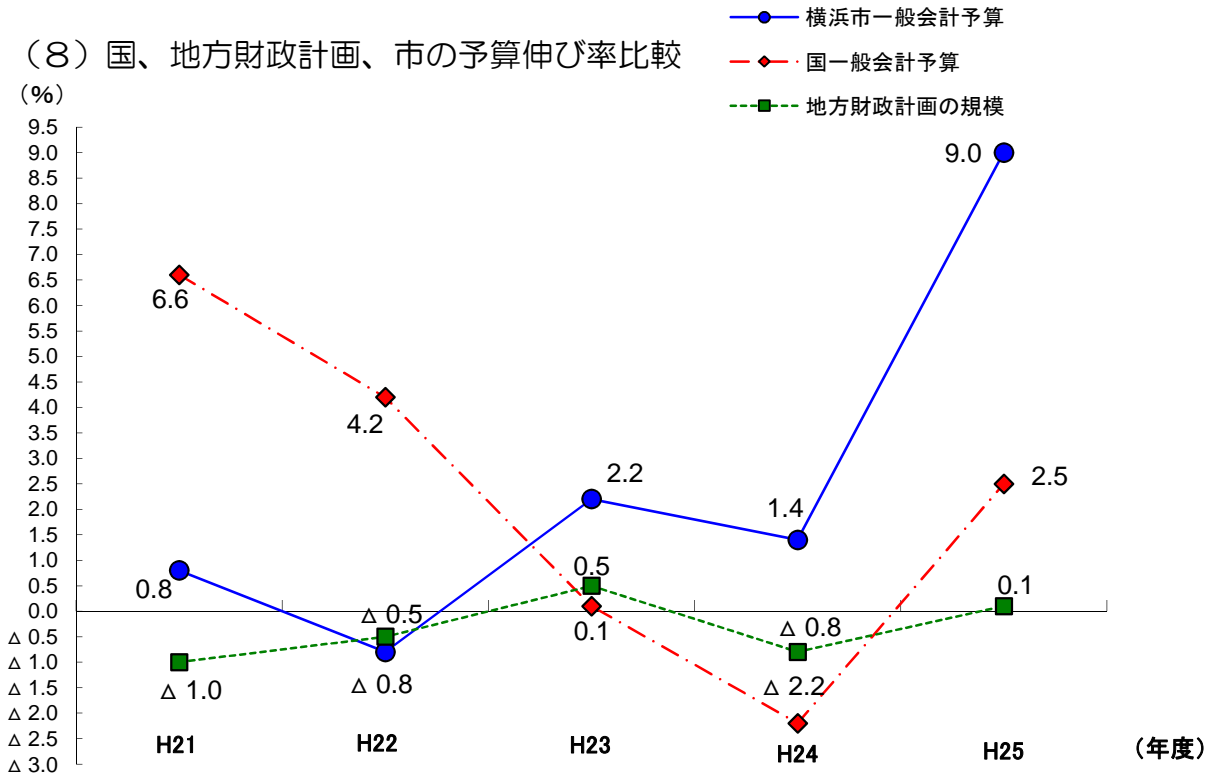
- (注) 1 平成25年度の市民1人あたりの予算額には、平成24年度2月補正予算（平成25年度予算の前倒し・上乘せ補正分）を含みます。（土地開発公社負担金を除く）
 2 各年度とも、1月1日現在人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

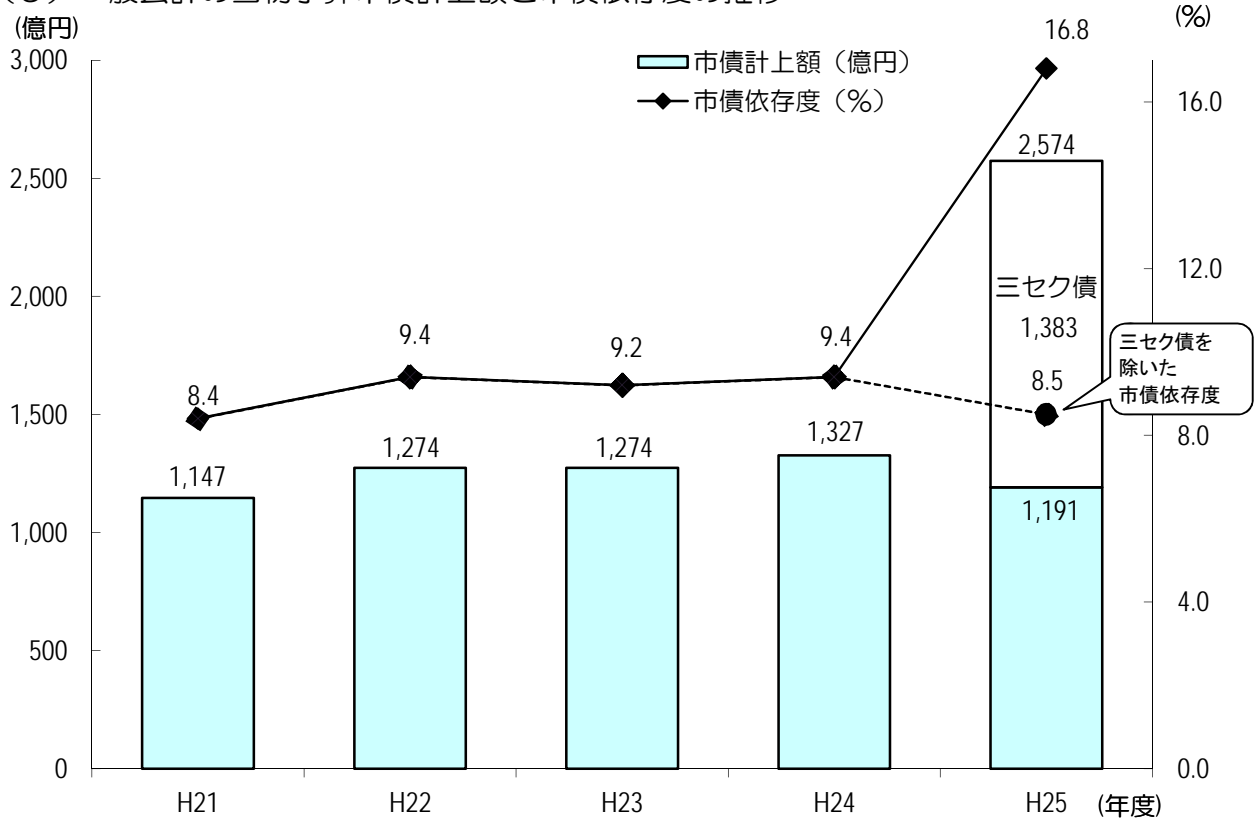


<地方財政計画>

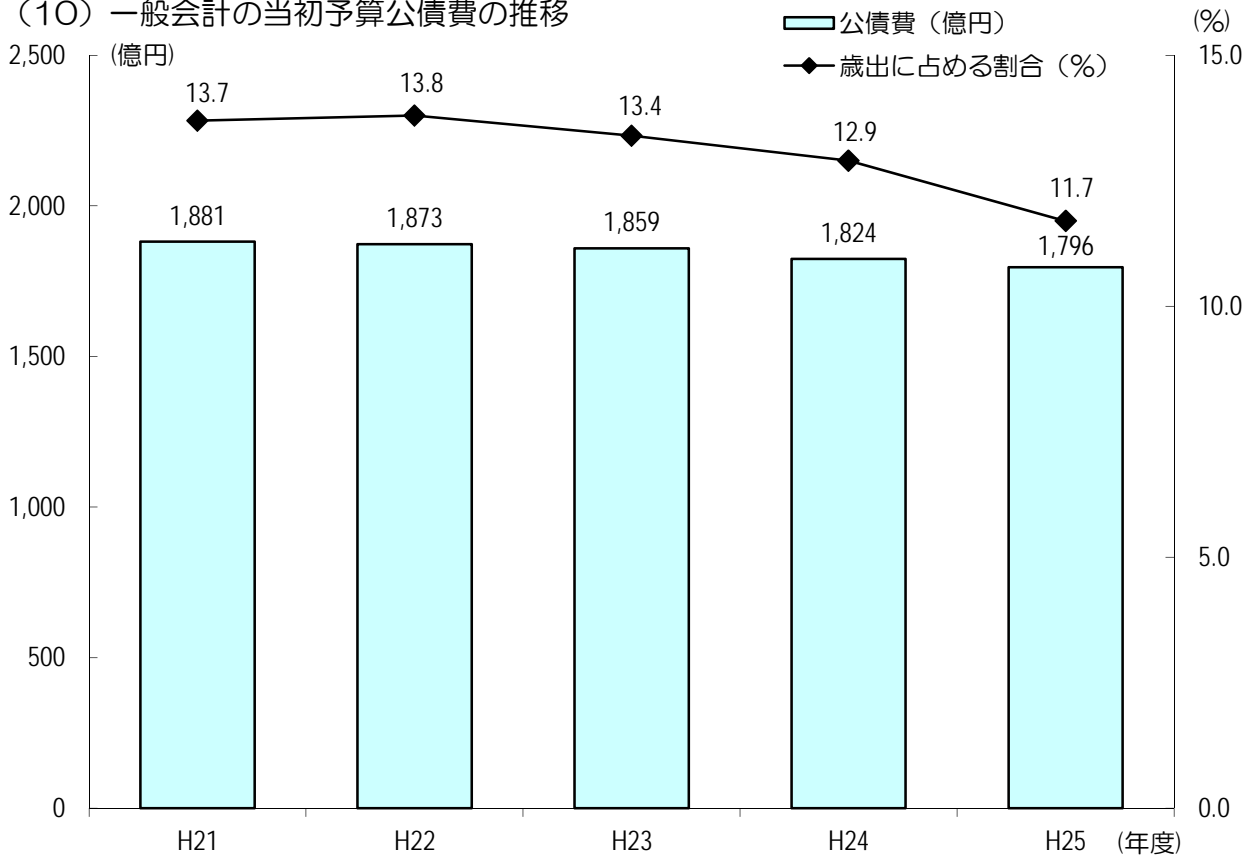
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

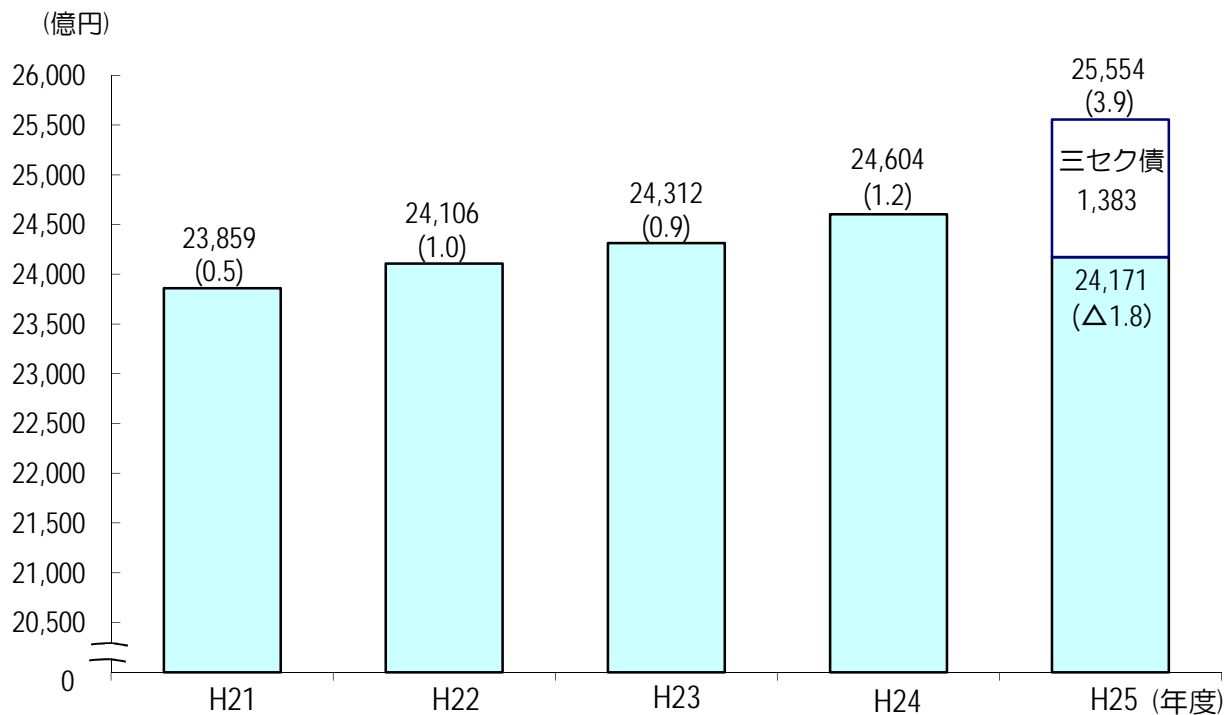
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移



(10) 一般会計の当初予算公債費の推移

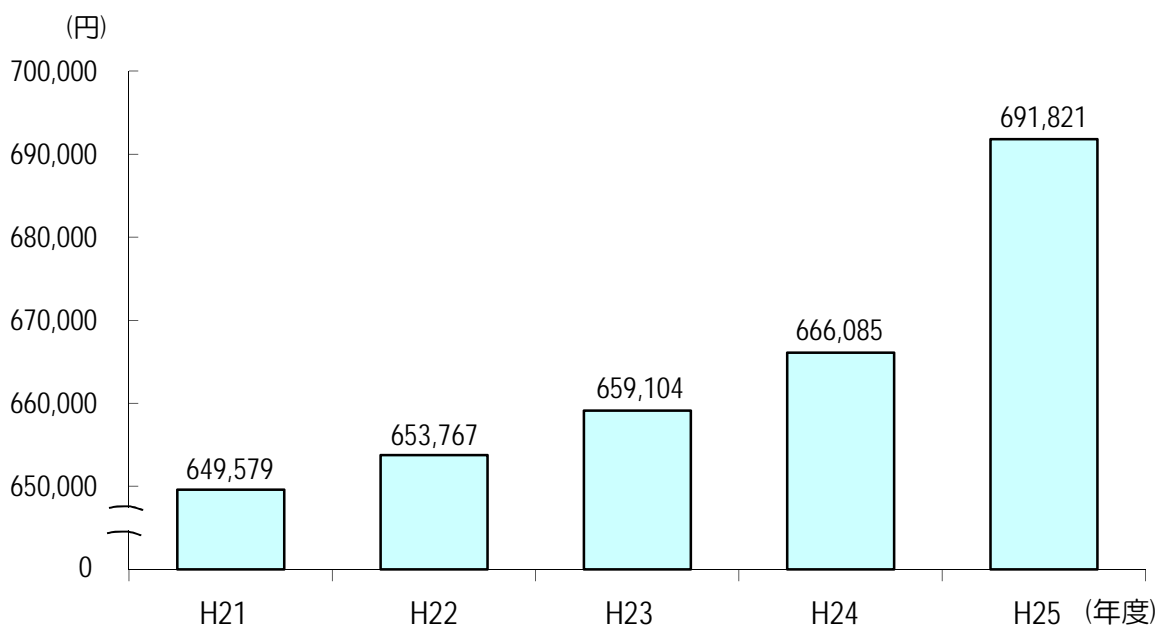


(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 1 平成23年度までは、決算数値です。24年度は最終現計予算見込数値、
25年度は当初予算額に基づく見込数値です。
2 () は、全年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、翌年度4月1日現在の推計人口で算出し、25年度末見込みは、
25年4月1日現在の推計人口を使用しています。
2 平成23年度までは、決算数値です。24年度は最終現計予算額、25年度は
当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成25年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	3,701億24百万円	3,595億35百万円	105億89百万円	2.9%
介護保険事業費	2,220億56百万円	2,133億91百万円	86億64百万円	4.1%
後期高齢者医療事業費	629億69百万円	630億61百万円	△92百万円	△0.1%
港湾整備事業費	84億71百万円	197億15百万円	△112億45百万円	△57.0%
中央卸売市場費	30億36百万円	31億49百万円	△1億12百万円	△3.6%
中央と畜場費	42億61百万円	37億69百万円	4億92百万円	13.0%
母子寡婦福祉資金	6億81百万円	6億8百万円	72百万円	11.9%
勤労者福祉共済事業費	4億99百万円	4億81百万円	18百万円	3.7%
公害被害者救済事業費	48百万円	42百万円	6百万円	15.4%
市街地開発事業費	192億80百万円	295億81百万円	△103億2百万円	△34.8%
自動車駐車場事業費	12億78百万円	12億65百万円	13百万円	1.0%
新墓園事業費	2億95百万円	6億1百万円	△3億6百万円	△50.9%
風力発電事業費	72百万円	67百万円	5百万円	7.9%
みどり保全創造事業費	168億2百万円	160億54百万円	7億48百万円	4.7%
公共事業用地費	131億30百万円	123億29百万円	8億1百万円	6.5%
市 債 金	6,170億6百万円	5,848億2百万円	322億4百万円	5.5%
特別会計総計	1兆3,400億8百万円	1兆3,084億51百万円	315億57百万円	2.4%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成25年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	2,303億5百万円	2,592億70百万円	△289億66百万円	△11.2%
埋立事業	411億92百万円	472億50百万円	△60億57百万円	△12.8%
水道事業	1,187億65百万円	1,209億54百万円	△21億89百万円	△1.8%
工業用水道事業	41億円	43億83百万円	△2億83百万円	△6.5%
自動車事業	250億47百万円	255億34百万円	△4億87百万円	△1.9%
高速鉄道事業	775億69百万円	775億45百万円	24百万円	0.0%
病院事業	355億75百万円	374億27百万円	△18億52百万円	△4.9%
公営企業会計総計	5,325億52百万円	5,723億62百万円	△398億10百万円	△7.0%

2 平成 24 年度下半期の予算執行状況

平成 24 年度下半期の一般会計の補正額は、国の緊急経済対策を踏まえ、国費を最大限に活用して、25 年度に予定していた道路整備や学校耐震などの一部を前倒して実施するほか、橋りょうや港湾などのインフラ施設の老朽化対策などの実施、また、市内中小企業の受注が見込まれる市単独事業の追加、事業の執行見込み等にあわせた整理補正などを行ったことなどにより、402 億 4,512 万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1 兆 4,526 億 9,269 万円となりました。前年度からの繰越事業費等 219 億 9,675 万円を加えた予算現額は 1 兆 4,746 億 8,944 万円です。

平成 25 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 2,797 億 2,124 万円、支出済額は、1 兆 974 億 4,379 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 45 億 7,588 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 11 億 6,710 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 24 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	11月12月 専 決	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 現 計 予 算 額	最 終 前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 予 算 現 額	最 終
一 般 会 計	1,409,708,289	2,739,274	1,030,818	724,181	38,490,123	1,452,692,685	21,996,753	1,474,689,438	
特 別 会 計	1,308,450,666	10,914,000	—	74,009	△ 4,649,884	1,314,788,791	3,474,258	1,318,263,048	
公 営 企 業 会 計	572,362,397	684,000	—	—	1,167,103	574,213,500	20,158,414	594,371,913	
総 計	3,290,521,352	14,337,274	1,030,818	798,190	35,007,342	3,341,694,976	45,629,425	3,387,324,399	

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	11月・12月 専決	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	208,456,578	—	293,151	—	△2,069,101	206,680,628
扶 助 費	383,152,284	—	—	—	2,967,461	386,119,745
行 政 運 営 費	258,603,179	1,071,102	737,667	184,487	976,528	261,572,963
市 単 独 事 業 費	126,032,478	502,057	—	—	10,815,377	137,349,912
国 庫 補 助 事 業 費	59,588,969	1,112,000	—	474,685	22,858,003	84,033,657
公 債 費	182,434,799	—	—	—	38,181	182,472,980
繰 出 金	191,440,002	54,115	—	65,009	2,903,674	194,462,800
計	1,409,708,289	2,739,274	1,030,818	724,181	38,490,123	1,452,692,685
財 源						
{ 特定財源	464,232,226	871,667	922,861	368,183	12,702,003	479,096,940
{ 市 債	66,754,000	306,000	—	—	13,790,000	80,850,000
{ 一般財源	878,722,063	1,561,607	107,957	355,998	11,998,120	892,745,745

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	359,535,112	10,900,000	—	△1,772,306	368,662,806
介護保険事業費	213,391,093	—	—	4,207,789	217,598,882
後期高齢者医療事業費	63,060,771	—	—	△4,656,759	58,404,012
港湾整備事業費	19,715,426	—	—	△2,129	19,713,297
中央卸売市場費	3,148,702	14,000	—	△6,930	3,155,772
中央と畜場費	3,769,269	—	74,009	△2,823	3,840,455
母子寡婦福祉資金	608,420	—	—	—	608,420
勤労者福祉共済事業費	480,976	—	—	△181	480,795
公害被害者救済事業費	41,504	—	—	△58	41,446
市街地開発事業費	29,581,466	—	—	611,000	30,192,466
自動車駐車場事業費	1,265,322	—	—	—	1,265,322
新墓園事業費	600,543	—	—	—	600,543
風力発電事業費	66,979	—	—	—	66,979
みどり保全創造事業費	16,053,834	—	—	—	16,053,834
公共事業用地費	12,329,088	—	—	△3,921,167	8,407,921
市 債 金	584,802,161	—	—	893,680	585,695,841
計	1,308,450,666	10,914,000	74,009	△4,649,884	1,314,788,791

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

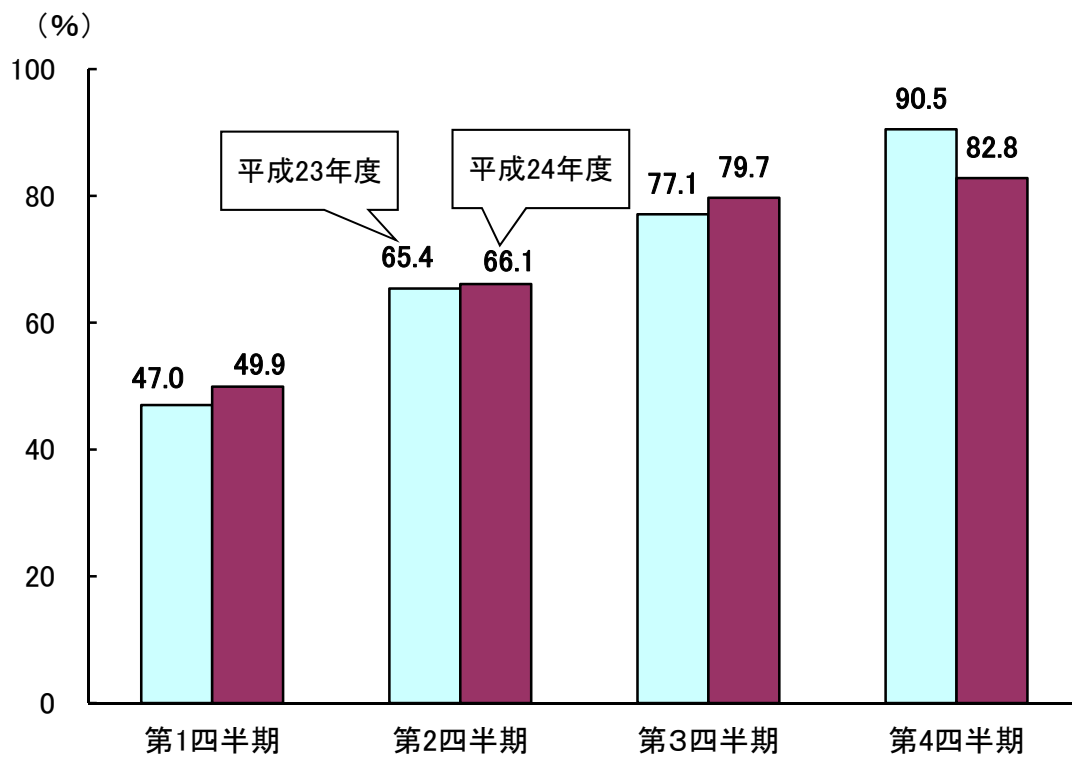
区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下 水 道 事 業	259,270,316	684,000	—	1,520,098	261,474,414
埋 立 事 業	47,249,731	—	—	△2,995	47,246,736
水 道 事 業	120,953,904	—	—	—	120,953,904
工 業 用 水 道 事 業	4,383,076	—	—	—	4,383,076
自 動 車 事 業	25,533,542	—	—	△350,000	25,183,542
高 速 鉄 道 事 業	77,545,048	—	—	—	77,545,048
病 院 事 業	37,426,780	—	—	—	37,426,780
計	572,362,397	684,000	—	1,167,103	574,213,500

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成25年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一 般 会 計	1,474,689,438	1,279,721,240	86.8%	1,097,443,793	74.4%
特 別 会 計	1,318,263,049	992,953,479	75.3%	1,166,047,604	88.5%
国民健康保険事業費	368,662,806	257,526,329	69.9%	291,225,875	79.0%
介護保険事業費	217,598,882	177,169,883	81.4%	199,930,498	91.9%
後期高齢者医療事業費	58,404,012	31,107,090	53.3%	54,762,146	93.8%
港湾整備事業費	21,525,867	16,667,400	77.4%	8,856,854	41.1%
中央卸売市場費	3,415,402	2,602,795	76.2%	2,858,670	83.7%
中央と畜場費	3,840,455	484,051	12.6%	3,527,164	91.8%
母子寡婦福祉資金	608,420	1,735,829	285.3%	417,123	68.6%
勤労者福祉共済事業費	480,795	445,368	92.6%	476,424	99.1%
公害被害者救済事業費	41,446	29,514	71.2%	26,054	62.9%
市街地開発事業費	31,594,524	11,268,393	35.7%	23,227,569	73.5%
自動車駐車場事業費	1,265,322	1,747,364	138.1%	1,139,580	90.1%
新墓園事業費	600,543	269,195	44.8%	75,523	12.6%
風力発電事業費	66,979	47,742	71.3%	47,656	71.2%
みどり保全創造事業費	16,053,834	5,885,411	36.7%	10,578,099	65.9%
公共事業用地費	8,407,921	9,439,823	112.3%	7,378,314	87.8%
市 債 金	585,695,841	476,527,292	81.4%	561,520,055	95.9%
計	2,792,952,487	2,272,674,719	81.4%	2,263,491,397	81.0%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 25 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 25 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2011」に基づき、施設の老朽化対策や安全な市民生活を確保するための地震・浸水対策、下水処理過程で生まれる資源の有効活用などを通じた温暖化対策に取り組みます。また、持続可能な下水道経営を図るため、企業債の新規発行抑制や水再生センターにおける業務の委託継続、他の下水道関連施設の民間委託の推進など、経営改善をより一層すすめます。

埋立事業については、「第 3 次中期財政プラン」に基づき、みなとみらい 21 地区では開発事業者の常時公募を実施するとともに仲介手数料制度など引き続き積極的な誘致活動を展開し、早期土地売却につなげます。また、収入の確保と効率的な予算執行に努め、収支不足拡大を抑制するための取組を進めます。あわせて、公共建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の処分に貢献していきます。

水道事業については、2 年目となる中期経営計画を着実に推進するとともに、水道施設の更新・耐震化の推進や災害対策の強化、環境や国際関連事業の推進などに取り組みます。また、将来にわたる持続可能な事業運営に向け、企業債残高を縮減します。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減や資産の有効活用により、健全な財政運営を図りつつ、計画に基づいた施設の耐震化を推進します。

自動車事業及び高速鉄道事業については、平成 24 年 5 月に策定した「市営交通中期経営計画(平成 24~26 年度)」に基づき、改善型公営企業としての自主自立の経営を継続し、経営力の向上により利益を生み出すことで、お客様や地域社会のみなさまと利益を共有し、将来にわたってみなさまに信頼され、みなさまと共に成長する「信頼と共益」の市営交通を引き続きめざします。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」の 2 年目であり、市民病院は「再整備に向けた第一歩を踏み出す年」、脳血管医療センターは「経営改善の成果を示す年」、みなと赤十字病院は「拡充した医療機能を発揮する年」としています。各病院が有する医療機能を最大限に発揮して、政策的医療を充実させるとともに高度で良質な医療を提供することで、自立的、安定的で健全な経営基盤の確立を目指していきます。

平成 24 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 24 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

下水道事業については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2011」に基づき下水道施設の整備を進めました。具体的には、都市基盤の安定的な保全として、老朽化が進む下水道施設の修繕・改築を行いました。また、大雨や地震に安全なまちづくりとして、雨水幹線等の整備や下水道施設の耐震化等を行い、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行いました。さらに、脱温暖化への率先行動として、焼却炉の更新に併せた下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備事業等を行いました。

水道事業については、水道施設の耐震化や省エネルギー対策を盛り込んだ、新たな中期経営計画に基づき、老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化を進めたほか、川井浄水場の再整備など、計画の目標達成に向けて様々な事業を推進しました。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震化対策として諸施設の改良整備を行ったほか、企業債残高の縮減に努め財政基盤の強化を図りました。

自動車事業については、先行きが不透明な経済状況のなか、人事給与制度の見直しなどの内部経費の削減に取り組むとともに、「あと一人のお客様にご乗車いただく」ことをスローガンにした乗務員の接遇力向上やバス運行の定時性向上のためのダイヤ改正の実施、貸切バスの受注の拡大に努めるなど、さらなる増収に向けた取組を進めました。

高速鉄道事業についても、先行きが不透明な経済状況のなか、人事給与制度の見直しなどの経費節減や増収対策に取り組みました。また、早期地震警報システムを拡充したほか、地元プロスポーツチームや沿線のイベントと連携したチケット販売を実施するなど、安全対策や利用促進、増収に向けた取組を進めました。このほか、両事業で平成 24 年 11 月にお客様感謝イベント「はまりんフェスタ in 上永谷」を開催し、1 万人のお客様にご来場いただきました。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めるとともに経営改善に取り組みました。市民病院では高エネルギー放射線治療装置の更新や消化器病センター等の設置、脳血管医療センターでは手術室の増設工事や脊椎脊髄外科及び脳神経血管内治療科の新設、みなと赤十字病院では市内トップの救急車の受入れや、分娩室増設等による医療機能の充実を図りました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	24年度 予算現額①	24年度決算見込			執行率 (②/①)	25年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	113,098,529	67,330,989	45,010,417	112,341,406	99.3%	111,806,052
収益の支出	107,879,747	19,352,381	84,237,092	103,589,473	96.0%	105,425,155
差 引	5,218,782	—	—	8,751,933	—	6,380,897
資本の収入	93,686,202	21,918,829	58,551,638	80,470,467	85.9%	61,751,495
資本の支出	168,184,059	62,014,066	79,902,618	141,916,684	84.4%	124,879,512
差 引	△ 74,497,857	—	—	△ 61,446,217	—	△ 63,128,017
埋立事業会計						
収益の収入	7,675,232	9,868,499	309,658	10,178,157	132.6%	10,559,446
収益の支出	4,891,638	1,635,185	4,094,971	5,730,156	117.1%	4,408,371
差 引	2,783,594	8,233,314	△ 3,785,313	4,448,001	—	6,151,075
資本の収入	34,729,711	1,890,764	27,969,276	29,860,040	86.0%	25,104,810
資本の支出	42,490,081	3,118,034	34,627,883	37,745,917	88.8%	36,783,913
差 引	△ 7,760,370	△ 1,227,270	△ 6,658,607	△ 7,885,877	—	△ 11,679,103
水道事業会計						
収益の収入	83,593,304	41,872,489	42,004,478	83,876,967	100.3%	82,849,287
収益の支出	81,426,351	20,825,307	55,980,665	76,805,972	94.3%	80,359,771
差 引	2,166,953	—	—	7,070,995	—	2,489,516
資本の収入	15,808,176	17,248	9,737,879	9,755,127	61.7%	12,356,758
資本の支出	44,945,592	9,499,624	29,558,736	39,058,360	86.9%	38,405,194
差 引	△ 29,137,416	—	—	△ 29,303,233	—	△ 26,048,436
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,805,730	1,186,690	1,668,338	2,855,028	101.8%	2,884,768
収益の支出	2,397,810	579,378	1,477,648	2,057,026	85.8%	2,417,229
差 引	407,920	—	—	798,002	—	467,539
資本の収入	649,200	—	255,757	255,757	39.4%	484,223
資本の支出	2,001,266	180,082	1,219,018	1,399,100	69.9%	1,682,382
差 引	△ 1,352,066	—	—	△ 1,143,343	—	△ 1,198,159
自動車事業会計						
収益の収入	21,551,718	11,008,027	10,258,899	21,266,926	98.7%	21,412,993
収益の支出	21,158,099	9,550,416	10,555,014	20,105,430	95.0%	21,116,532
差 引	393,619	—	—	1,161,496	—	296,461
資本の収入	1,012,443	—	841,095	841,095	83.1%	1,120,230
資本の支出	4,025,443	1,254,377	2,335,790	3,590,167	89.2%	3,930,028
差 引	△ 3,013,000	—	—	△ 2,749,072	—	△ 2,809,798

(単位：千円)

区 分	24年度 予算現額①	24年度決算見込			執行率 (②/①)	25年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	44,157,590	22,299,573	22,441,263	44,740,836	101.3%	45,246,435
収益の支出	41,918,319	19,182,555	21,976,239	41,158,794	98.2%	42,217,837
差 引	2,239,271	—	—	3,582,042	—	3,028,598
資本的收入	18,280,977	3,129,489	13,067,987	16,197,476	88.6%	18,758,148
資本の支出	35,626,729	14,776,698	19,155,276	33,931,974	95.2%	35,351,484
差 引	△ 17,345,752	—	—	△ 17,734,498	—	△ 16,593,336
病院事業会計						
収益的收入	28,032,971	14,016,253	12,143,498	26,159,751	93.3%	28,029,846
収益の支出	30,358,206	11,842,211	16,404,362	28,246,573	93.0%	29,943,222
差 引	△ 2,325,235	—	—	△ 2,086,822	—	△ 1,913,376
資本的收入	4,914,196	1,923,513	2,991,803	4,915,316	100.0%	3,614,084
資本の支出	7,068,574	2,118,111	4,898,414	7,016,525	99.3%	5,631,348
差 引	△ 2,154,378	—	—	△ 2,101,209	—	△ 2,017,264

(注) 24年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	24年度業務の 予定量①	24年度実績見込			実績率 (②/①)	25年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	590,353,000m ³	292,386,000m ³	269,248,000m ³	561,634,000m ³	95.1%	592,100,000m ³
ポンプ場揚水量	305,497,000m ³	115,624,000m ³	143,266,000m ³	258,890,000m ³	84.7%	305,497,000m ³
水洗便所改造助成件数	26件	9件	4件	13件	50.0%	79件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	2,380,000m ³	511,000m ³	555,000m ³	1,066,000m ³	44.8%	1,640,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,754,000戸	1,769,432戸	1,776,546戸	1,776,546戸	—	1,768,000戸
給水量	426,320,000m ³	214,857,200m ³	210,423,100m ³	425,280,300m ³	99.8%	426,320,000m ³
有収水量	389,090,000m ³	194,726,506m ³	194,114,956m ³	388,841,462m ³	99.9%	388,360,000m ³
配水管敷設延長	112,023m	45,397m	98,246m	143,643m	128.2%	115,947m
工業用水道事業会計						
給水工場数	65工場	64工場	65工場	65工場	—	65工場
契約水量	95,549,700m ³	47,891,100m ³	47,635,600m ³	95,526,700m ³	100.0%	95,192,000m ³
使用水量	42,121,000m ³	22,044,227m ³	19,462,399m ³	41,506,626m ³	98.5%	42,486,000m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	779両	777両	779両	779両	—	783両
市内遊覧	2両	3両	3両	3両	—	3両
貸 切	11両	10両	11両	11両	—	14両
運転キロ数						
乗 合	30,143,000km	14,920,504km	14,827,666km	29,748,170km	98.7%	30,133,000km
市内遊覧	37,000km	25,173km	12,489km	37,662km	101.8%	27,000km
貸 切	316,000km	132,893km	166,846km	299,739km	94.9%	377,000km
乗車人員						
乗 合	120,025,000人	61,116,673人	58,656,273人	119,772,946人	99.8%	120,192,000人
市内遊覧	13,000人	6,251人	6,017人	12,268人	94.4%	16,000人
貸 切	1,020,000人	419,434人	465,205人	884,639人	86.7%	1,049,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	328,800人	333,971人	322,287人	328,145人	99.8%	329,300人
市内遊覧	36人	34人	33人	34人	94.4%	44人
貸 切	2,800人	2,292人	2,556人	2,424人	86.6%	2,900人

区 分	24年度業務の 予定量①	24年度実績見込			実績率 (②/①)	25年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	282両	282両	282両	282両	—	290両
運転キロ数	32,897,000km	16,515,152km	16,372,497km	32,887,649km	100.0%	32,881,000km
乗車人員	214,347,000人	108,978,616人	107,472,999人	216,451,615人	101.0%	218,481,100人
1日あたり乗車人員	587,000人	595,512人	590,511人	593,018人	101.0%	598,500人
病院事業会計						
市民病院	514,300人	247,266人	247,419人	494,685人	96.2%	509,984人
入院患者	208,050人	97,980人	100,156人	198,136人	95.2%	204,984人
外来患者	306,250人	149,286人	147,263人	296,549人	96.8%	305,000人
脳血管医療センター	139,940人	55,012人	53,625人	108,637人	77.6%	139,435人
入院患者	100,740人	37,298人	35,322人	72,620人	72.1%	93,075人
外来患者	39,200人	17,714人	18,303人	36,017人	91.9%	46,360人
みなと赤十字病院	477,208人	230,052人	233,045人	463,097人	97.0%	452,727人
入院患者	210,194人	99,353人	100,478人	199,831人	95.1%	198,696人
外来患者	267,014人	130,699人	132,567人	263,266人	98.6%	254,031人
がん検診センター	33,567人	16,337人	17,147人	33,484人	99.8%	37,423人
一次検診受診者	24,106人	11,888人	12,770人	24,658人	102.3%	27,666人
二次検診受診者	9,461人	4,449人	4,377人	8,826人	93.3%	9,757人
介護老人保健施設	39,364人	18,817人	18,695人	37,512人	95.3%	39,364人
入所者	29,200人	14,729人	14,762人	29,491人	101.0%	29,200人
通所者	10,164人	4,088人	3,933人	8,021人	78.9%	10,164人

(注) 24年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成25年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆3,183億53百万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成25年3月31日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	41,947,053.00㎡	38,219,458.29㎡	3,727,594.71㎡	
		建 物	8,697,034.45㎡	8,109,159.02㎡	587,875.43㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	21 個	18 個	3 個	
		航空機	3 機	3 機		ヘリコプター
	地 上 権	68,625.80㎡	68,625.80㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知的財産権	59 件	15 件	44 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,329,582千円			株券等	
	出資による権利	83,658,815千円				
物 品	7,402 点 32,330,545 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	151,635,719 千円					
基 金	351,261,303 千円					

(注) 数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成25年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,364,463,922	54.8	462,117,280	1,902,346,642
特 別 会 計	126,116,233	2.9	26,715,443	99,400,790
港 湾 整 備 事 業 費	10,439,300	0.2	3,744,467	6,694,833
中 央 卸 売 市 場 費	3,193,671	0.1	2,703,671	490,000
中 央 と 畜 場 費	5,133,774	0.1	5,133,774	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	5,039,696	0.1	5,039,696	—
市 街 地 開 発 事 業 費	35,430,600	0.8	—	35,430,600
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	5,388,374	0.1	4,230,374	1,158,000
新 墓 園 事 業 費	—	0.0	—	—
風 力 発 電 事 業 費	130,000	0.0	—	130,000
み どり 保 全 創 造 事 業 費	8,464,425	0.2	—	8,464,425
公 共 事 業 用 地 費	52,896,394	1.2	5,863,461	47,032,933
公 営 企 業 会 計	1,827,772,488	42.3	874,338,526	953,433,962
下 水 道 事 業	906,442,235	21.0	339,190,469	567,251,766
埋 立 事 業	236,996,342	5.5	1,618,342	235,378,000
水 道 事 業	177,494,147	4.1	130,611,947	46,882,200
工 業 用 水 道 事 業	3,743,104	0.1	3,743,104	—
自 動 車 事 業	4,851,341	0.1	2,682,341	2,169,000
高 速 鉄 道 事 業	434,588,450	10.1	337,994,122	96,594,328
病 院 事 業	63,656,871	1.5	58,498,203	5,158,668
合 計	4,318,352,644	100.0	1,363,171,249	2,955,181,394

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成24年10月1日～平成25年3月31日、単位：千円)

区 分	借入限度額	最高借入額
一般会計	190,000,000	21,100,000
下水道事業会計	20,000,000	0
埋立事業会計	25,000,000	0
水道事業会計	—	—
工業用水道事業会計	—	—
自動車事業会計	3,000,000	0
高速鉄道事業会計	20,000,000	0
病院事業会計	3,000,000	0
計	261,000,000	21,100,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成25年度会計別当初予算	24
2 平成25年度一般会計歳入歳出当初予算	25
3 平成25年度一般会計当初予算経費別総括表	27
4 当初予算額等の推移	28
5 平成24年度一般会計歳入予算執行状況	30
6 平成24年度一般会計歳出予算執行状況	31
7 平成24年度市税の収入状況	32

1 平成25年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,536,901,954	1,409,708,289	127,193,665	9.0
特 別 会 計	1,340,007,699	1,308,450,666	31,557,033	2.4
国民健康保険事業費	370,124,361	359,535,112	10,589,249	2.9
介護保険事業費	222,055,548	213,391,093	8,664,455	4.1
後期高齢者医療事業費	62,968,847	63,060,771	△ 91,924	△ 0.1
港湾整備事業費	8,470,580	19,715,426	△ 11,244,846	△ 57.0
中央卸売市場費	3,036,241	3,148,702	△ 112,461	△ 3.6
中央と畜場費	4,261,083	3,769,269	491,814	13.0
母子寡婦福祉資金	680,879	608,420	72,459	11.9
勤労者福祉共済事業費	498,552	480,976	17,576	3.7
公害被害者救済事業費	47,906	41,504	6,402	15.4
市街地開発事業費	19,279,925	29,581,466	△ 10,301,541	△ 34.8
自動車駐車場事業費	1,278,412	1,265,322	13,090	1.0
新墓園事業費	294,773	600,543	△ 305,770	△ 50.9
風力発電事業費	72,282	66,979	5,303	7.9
みどり保全創造事業費	16,802,028	16,053,834	748,194	4.7
公共事業用地費	13,129,876	12,329,088	800,788	6.5
市 債 金	617,006,406	584,802,161	32,204,245	5.5
公 営 企 業 会 計	532,551,978	572,362,397	△ 39,810,419	△ 7.0
下 水 道 事 業	230,304,667	259,270,316	△ 28,965,649	△ 11.2
埋 立 事 業	41,192,284	47,249,731	△ 6,057,447	△ 12.8
水 道 事 業	118,764,965	120,953,904	△ 2,188,939	△ 1.8
工 業 用 水 道 事 業	4,099,611	4,383,076	△ 283,465	△ 6.5
自 動 車 事 業	25,046,560	25,533,542	△ 486,982	△ 1.9
高 速 鉄 道 事 業	77,569,321	77,545,048	24,273	0.0
病 院 事 業	35,574,570	37,426,780	△ 1,852,210	△ 4.9
全 会 計 総 計	3,409,461,631	3,290,521,352	118,940,279	3.6
(全 会 計 純 計)	(2,582,922,290)	(2,493,162,986)	(89,759,304)	(3.6)

2 平成25年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	構成比	構成比	増△減	伸び率		
市税	698,428,000	45.4	696,118,000	49.4	2,310,000	0.3
地方譲与税	9,128,010	0.6	9,100,010	0.6	28,000	0.3
利子割交付金	1,379,000	0.1	1,715,000	0.1	△336,000	△19.6
配当割交付金	1,436,000	0.1	1,517,000	0.1	△81,000	△5.3
株式等譲渡所得割交付金	379,000	0.0	505,000	0.0	△126,000	△25.0
地方消費税	32,999,000	2.1	33,552,000	2.4	△553,000	△1.6
ゴルフ場利用税	146,000	0.0	138,000	0.0	8,000	5.8
自動車取得税	4,263,000	0.3	3,903,000	0.3	360,000	9.2
軽油引取税	10,937,000	0.7	10,277,000	0.7	660,000	6.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	596,000	0.0	598,000	0.0	△2,000	△0.3
地方特例交付金	2,679,000	0.2	3,049,000	0.2	△370,000	△12.1
地方交付税	23,000,000	1.5	23,000,000	1.6	-	0.0
交通安全対策特別交付金	1,180,000	0.1	1,200,000	0.1	△20,000	△1.7
負担金及び金	35,206,762	2.3	39,265,075	2.8	△4,058,313	△10.3
使用料及び料	39,669,903	2.6	43,971,842	3.1	△4,301,939	△9.8
国庫支出金	228,973,617	14.9	214,702,654	15.2	14,270,963	6.6
県支出金	52,440,544	3.4	54,744,868	3.9	△2,304,324	△4.2
財産収入	12,077,263	0.8	10,870,938	0.8	1,206,325	11.1
寄附金	538,171	0.0	385,926	0.0	152,245	39.4
繰入金	14,892,193	1.0	13,517,572	1.0	1,374,621	10.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
諸収入	109,118,490	7.1	114,823,403	8.1	△5,704,913	△5.0
市債	257,435,000	16.8	132,754,000	9.4	124,681,000	93.9
歳入合計	1,536,901,954	100.0	1,409,708,289	100.0	127,193,665	9.0

(単位：千円、%)

歳出科目	平成25年度		平成24年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,056,842	0.2	3,029,084	0.2	27,758	0.9
総務費	209,488,605	13.6	74,873,784	5.3	134,614,821	179.8
市民費	37,070,987	2.4	36,909,488	2.6	161,499	0.4
文化観光費	8,843,680	0.6	9,029,399	0.6	△ 185,719	△ 2.1
経済費	68,898,947	4.5	83,713,527	5.9	△ 14,814,580	△ 17.7
子ども青少年費	213,236,558	13.9	209,753,800	14.9	3,482,758	1.7
健康福祉費	297,548,436	19.4	285,687,320	20.3	11,861,116	4.2
環境創造費	33,803,488	2.2	33,305,427	2.4	498,061	1.5
資源循環費	42,084,713	2.7	43,555,262	3.1	△ 1,470,549	△ 3.4
建築費	21,331,299	1.4	21,597,421	1.5	△ 266,122	△ 1.2
都市整備費	18,475,921	1.2	20,012,099	1.4	△ 1,536,178	△ 7.7
道路費	62,856,129	4.1	63,729,353	4.5	△ 873,224	△ 1.4
港湾費	25,806,701	1.7	23,992,489	1.7	1,814,212	7.6
消防費	40,955,760	2.7	40,957,274	2.9	△ 1,514	0.0
教育費	86,151,086	5.6	90,421,030	6.4	△ 4,269,944	△ 4.7
公債費	179,564,239	11.7	182,434,799	12.9	△ 2,870,560	△ 1.6
諸支出金	186,728,563	12.1	185,706,733	13.2	1,021,830	0.6
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	0.0
歳出合計	1,536,901,954	100.0	1,409,708,289	100.0	127,193,665	9.0

3 平成25年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較		平成25年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,536,901,954 (1,398,556,954) <1,435,301,505>	1,409,708,289	127,193,665 (△11,151,335) <25,593,216>	9.0 (△0.8) <1.8>	100.0 (100.0) <100.0>
人 件 費	206,930,765	208,456,578	△1,525,813	△ 0.7	13.5 (14.8) <14.4>
扶 助 費	400,183,236	383,152,284	17,030,952	4.4	26.0 (28.6) <27.9>
行 政 運 営 費	385,828,959 (247,483,959) <247,778,533>	258,603,179	127,225,780 (△11,119,220) <△10,824,646>	49.2 (△4.3) <△4.2>	25.1 (17.7) <17.3>
行政推進経費	349,501,873 (211,156,873) <211,441,447>	223,570,137	125,931,736 (△12,413,264) <△12,128,690>	56.3 (△5.6) <△5.4>	22.7 (15.1) <14.7>
行政基盤経費	36,327,086 <36,337,086>	35,033,042	1,294,044 <1,304,044>	3.7 <3.7>	2.4 (2.6) <2.5>
施 設 等 整 備 費	173,623,305 <209,462,282>	185,621,447	△11,998,142 <23,840,835>	△ 6.5 <12.8>	11.3 (12.4) <14.6>
市単独事業費	117,095,552 <129,218,361>	126,032,478	△8,936,926 <3,185,883>	△ 7.1 <2.5>	7.6 (8.4) <9.0>
国庫補助事業費	56,527,753 <80,243,921>	59,588,969	△3,061,216 <20,654,952>	△ 5.1 <34.7>	3.7 (4.0) <5.6>
公 債 費	179,564,239	182,434,799	△2,870,560	△ 1.6	11.7 (12.8) <12.5>
繰 出 金	190,771,450 <191,382,450>	191,440,002	△668,552 <△57,552>	△ 0.3 <△0.0>	12.4 (13.6) <13.3>
財 源	(100%) 1,536,901,954	(100%) 1,409,708,289	127,193,665	9.0	100.0
一 般 財 源	(54.7) 840,584,426	(57.7) 812,722,063	27,862,363	3.4	54.7
市 債	(16.8) 257,435,000	(9.4) 132,754,000	124,681,000	93.9	16.8
特 定 財 源	(28.6) 438,882,528	(32.9) 464,232,226	△25,349,698	△ 5.5	28.6

- (注) 1 下段 () 内は、土地開発公社負担金を除いたもの、<>内は平成24年度2月補正予算(平成25年度予算の前倒し・上乘せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。
- 2 財源の上段 () は構成比を示します。
- 3 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
- 4 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一 般 会 計	(0.8) 1,371,350	(△ 0.8) 1,360,351	(2.2) 1,389,914	(1.4) 1,409,708	(9.0) 1,536,902	
特 別 会 計	(△ 2.3) 1,287,280	(△ 9.6) 1,163,874	(6.4) 1,238,762	(5.6) 1,308,451	(2.4) 1,340,008	
公 営 企 業 会 計	(△ 6.5) 600,485	(△ 4.2) 575,528	(5.9) 609,355	(△ 6.1) 572,362	(△ 7.0) 532,552	
全 会 計 総 計	(△ 1.8) 3,259,115	(△ 4.9) 3,099,754	(4.5) 3,238,031	(1.6) 3,290,521	(3.6) 3,409,462	
全 会 計 純 計	(△ 0.9) 2,374,886	(△ 1.0) 2,351,607	(4.3) 2,452,310	(1.7) 2,493,163	(3.6) 2,582,922	
参 考	国一般会計予算の伸び率	% 6.6	% 4.2	% 0.1	% △ 2.2	% 2.5
	地方財政計画の伸び率	% △ 1.0	% △ 0.5	% 0.5	% △ 0.8	% 0.1

(注) 平成25年度は当初予算額です。

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債 計 上 額	(3.1) 114,690	(11.1) 127,426	(-) 127,426	(4.2) 132,754	(102.0) 257,435
市 債 依 存 度	% 8.4	% 9.4	% 9.2	% 9.4	% 16.8
市 債 現 在 高	2,385,893	2,410,641	2,431,185	2,460,378	2,555,440

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成24年度は最終現計予算額、25年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	(Δ 1.5) 222,224	(Δ 2.4) 216,895	(Δ 0.6) 215,666	(Δ 3.3) 208,457	(Δ 0.7) 206,931
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.4

(注) 平成25年度は平成24年度2月補正予算(平成25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公 債 費	(1.4) 188,134	(Δ 0.5) 187,263	(Δ 0.7) 185,893	(Δ 1.9) 182,435	(Δ 1.6) 179,564
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.7	% 13.8	% 13.4	% 12.9	% 11.7

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	(Δ 8.3) 203,072	(Δ 17.8) 166,971	(Δ 0.2) 166,712	(11.3) 185,621	(Δ 6.5) 173,623
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(5.6) 146,724	(Δ 13.7) 126,570	(Δ 2.9) 122,912	(7.7) 132,433	(Δ 9.3) 120,089
計	(Δ 2.9) 349,796	(Δ 16.1) 293,541	(Δ 1.3) 289,624	(9.8) 318,055	(Δ 7.7) 293,713

(注) 平成25年度は当初予算額です。

5 平成24年度一般会計歳入予算執行状況

(平成25年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	696,118,000	0	2,214,000	0	698,332,000	692,644,783
地 方 譲 与 税	9,100,010	0	0	0	9,100,010	9,059,273
利 子 割 交 付 金	1,715,000	0	△ 336,000	0	1,379,000	1,515,590
配 当 割 交 付 金	1,517,000	0	△ 81,000	0	1,436,000	1,711,889
株式等譲渡所得割交付金	505,000	0	△ 126,000	0	379,000	474,619
地方消費税交付金	33,552,000	0	608,000	0	34,160,000	33,776,149
ゴルフ場利用税交付金	138,000	0	8,000	0	146,000	153,298
自動車取得税交付金	3,903,000	0	868,000	0	4,771,000	5,020,162
軽油引取税交付金	10,277,000	0	660,000	0	10,937,000	11,238,628
国有提供施設等所在市町村助成交付金	598,000	0	0	0	598,000	596,075
地方特例交付金	3,049,000	0	△ 220,528	0	2,828,472	2,828,472
地方交付税	23,000,000	0	1,282,638	0	24,282,638	24,574,914
交通安全対策特別交付金	1,200,000	0	0	0	1,200,000	1,122,808
分担金及び負担金	39,265,075	30,000	102,279	385,912	39,783,266	32,650,647
使用料及び手数料	43,971,842	16,358	0	0	43,988,200	40,167,721
国庫支出金	214,702,654	321,333	18,918,285	5,589,317	239,531,589	203,325,747
県 支 出 金	54,744,868	503,976	950,833	152,817	56,352,494	37,002,936
財 産 収 入	10,870,938	0	50	0	10,870,988	5,193,420
寄 附 金	385,926	0	0	0	385,926	370,079
繰 入 金	13,517,572	0	291,775	0	13,809,347	4,017,582
繰 越 金	1	1,561,607	1,297,198	13,834,612	16,693,418	16,693,416
諸 収 入	114,823,403	0	17,592	0	114,840,995	102,629,623
市 債	132,754,000	306,000	13,790,000	2,034,095	148,884,095	52,953,409
計	1,409,708,289	2,739,274	40,245,122	21,996,753	1,474,689,438	1,279,721,240

6 平成24年度一般会計歳出予算執行状況

(平成25年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,029,084	0	△ 5,526	0	3,023,558	2,926,796
総 務 費	74,873,784	16,358	1,740,625	56,758	76,687,525	55,144,066
市 民 費	36,909,488	0	△ 158,431	8,740	36,759,797	32,038,289
文 化 観 光 費	9,029,399	0	△ 13,332	13,866	9,029,933	6,789,010
経 済 費	83,713,527	0	△ 241,693	0	83,471,834	81,275,870
こ ども 青 少 年 費	209,753,800	24,000	△ 855,660	112,682	209,034,822	188,549,925
健 康 福 祉 費	285,687,320	1,490,359	2,683,853	175,239	290,036,771	277,112,235
環 境 創 造 費	33,305,427	23,757	619,563	1,660,394	35,609,141	27,984,313
資 源 循 環 費	43,555,262	200,000	△ 265,396	281,402	43,771,268	38,468,934
建 築 費	21,597,421	0	1,497,542	52,932	23,147,895	18,953,452
都 市 整 備 費	20,012,099	0	3,437,997	1,253,747	24,703,843	15,686,232
道 路 費	63,729,353	541,000	13,309,051	4,415,903	81,995,307	47,885,524
港 湾 費	23,992,489	0	8,264,192	1,673,259	33,929,940	18,871,611
消 防 費	40,957,274	429,800	△ 362,942	931,777	41,955,909	36,429,502
教 育 費	90,421,030	0	7,588,445	9,957,996	107,967,471	88,760,168
公 債 費	182,434,799	0	38,181	0	182,472,980	80,115,541
諸 支 出 金	185,706,733	14,000	2,968,653	1,402,058	190,091,444	80,452,325
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
計	1,409,708,289	2,739,274	40,245,122	21,996,753	1,474,689,438	1,097,443,793

7 平成24年度市税の収入状況

(平成25年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	698,332,000	714,420,871	692,644,783	97.0%
普 通 税	626,664,000	641,808,647	622,416,263	97.0%
市 民 税	343,033,000	354,324,645	341,054,582	96.3%
固 定 資 産 税	259,734,000	263,347,280	258,976,251	98.3%
軽 自 動 車 税	1,854,000	1,981,237	1,853,702	93.6%
市 た ば こ 税	22,036,000	22,148,861	20,525,374	92.7%
特 別 土 地 保 有 税	7,000	6,624	6,354	95.9%
目 的 税	71,668,000	72,612,224	70,228,520	96.7%
入 湯 税	76,000	73,386	67,218	91.6%
事 業 所 税	17,210,000	17,344,529	17,141,282	98.8%
都 市 計 画 税	54,382,000	55,194,309	53,020,020	96.1%